

当社グループは、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、これまで培ってきた技術を活かした代替の利かない「Must-Have」な製品・サービスの提供を通して社会の要請にこたえる未来創造企業を目指します。

日産化学のビジネスモデル

当社は「研究開発力」と「マーケティング力」という強みを基盤に、独自のコア技術を活用して、社会と顧客が求める価値の提供を実現するビジネスモデルを構築しています。社会が求める価値としては、GHGや廃棄物の削減、食料不足の解決、健康推進など、持続可能な社会実現の取り組みを重視しています。一方、顧客が求める価値としては、顧客課題を解決する製品や、高性能・高品質な製品の提供など、顧客満足度の向上に直結する価値を重視しています。これらの価値創造を支えるのが、5つのコア技術です。コア技術を組み合わせることで、情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギーなど多様な領域において独自性の高い製品・サービスを提供し、社会課題や顧客ニーズに応える「Must-Have」な価値を創出しています。

さらに、人材育成、研究開発基盤の強化、IT・DXの推進の前提として、ガバナンス・コンプライアンス・サステナビリティを重視する事業基盤を整備することで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

日産化学の強みの源泉

強み① 研究開発力

●積極的な研究開発投資

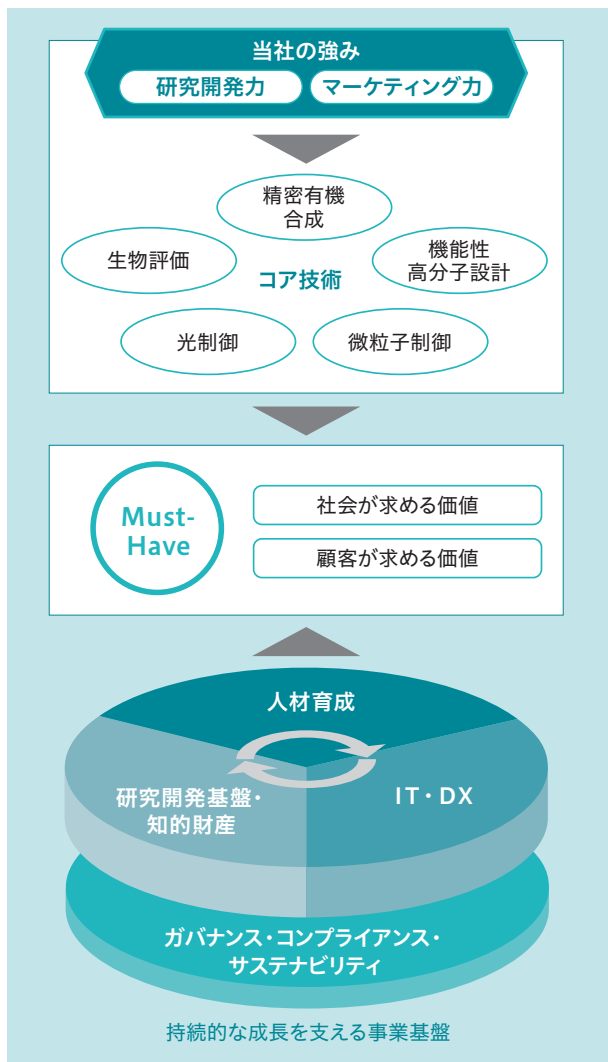
当社は、過去から一貫して高水準の売上高研究開発費比率（7～9％）を維持しており、一般的な大手化学メーカーの平均（3～4％）を大きく上回る水準で研究開発に投資しています。

●領域を超えた技術や知見の融合

研究開発の核となるのは、当社独自のコア技術であり、これらを融合させることで分野横断的な技術革新を実現し、独自性の高い製品を創出しています。

当社の農業や動物用医薬品は、物質科学研究所の「精密有機合成」と生物科学研究所の「生物評価」の技術のコラボレーションにより創出されています。

また当社では、研究成果の発表および領域の異なる研究員同士が議論する発表会を定期的に開催しています。本会には、社外役員を含む当社役員も参加しており、積極的に研究員と議論を行っています。



●充実した研究人員

当社の研究開発を支えているのは、総合職の約4割を占める充実した研究人員です。研究人員については、採用段階から研究への姿勢を重視しており、志望者から「まるで学会のようだ」と評されるほど技術面接に重点を置いた面接を実施しているのも特徴です。

また、研究職は一括採用ではなく、研究領域別に採用を行うことで、各分野における専門性の深化と、即戦力としての活躍を促進しています。こうした人材戦略により、当社は研究開発の現場においてもスピードと質を両立し、持続的な競争力の源泉を築いています。

確かな技術力で顧客ニーズを材料や化合物として具現化し、「未来のための、はじめてをつくる。」ことで、顧客の信頼を得ています。

強み② マーケティング力

●顧客密着型のアプローチ

当社の強みは、顧客の潜在的な課題に深く向き合い、その解決策を見出す「顧客密着型」の姿勢にあります。当社では、研究職も顧客のもとへ足を運び直接議論を交わすことで、技術者視点で潜在的な課題やニーズを拾い上げ、市場ニーズに即した形で製品や技術を作り上げています。特に半導体・ディスプレイ材料の分野では、顧客企業と初期段階から密接に連携し、製品仕様を細かく調整することで、顧客のニーズに最適化された製品を提供しています。

このような顧客密着型の課題解決からのアプローチは、製品を差別化するだけでなく、顧客との信頼関係を強化し、長期的な取引関係を築く基盤にもなっています。結果として、当社の製品は「なくてはならない、代替が利かない」Must-Have製品となり、価格競争に陥らない高付加価値・高収益のビジネスモデルを構築しています。

また、当社はマーケティングと研究開発の距離が近く、

持続的な成長を支える事業基盤

●ガバナンス・コンプライアンス・サステナビリティ

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、ガバナンス・コンプライアンス・サステナビリティの強化に取り組んでいます。社会・環境課題に対しては、部門横断的な連携による継続的な対応を推進し、レスポンス・ケア活動を通じて安全・環境・健康に配慮した事業運営を徹底しています。また、品質保証体制の強化により、製品・サービスの信頼性向上を図るとともに、企業集団としてのガバナンスの向上とコンプライアンス意識の醸成・浸透を進めることで、企業価値の持続的な向上を目指しています。

関連情報 「レスポンス・ケア」P73-75、「製品の品質向上」P76、「コーポレート・ガバナンス」P77-83、「コンプライアンス」P87-88

●人材育成

当社が「未来創造企業」として成長し、社会とともに発展するためには、事業基盤である人的資本の拡充が最重要課題の一つと認識しています。多様な人材が共創しながら、イノベティブに挑戦を楽しむ組織風土の醸成を目指し、「価値向上に挑戦し続ける牽引人材の輩出」「領域を超えた共創人材の輩出」「ビジネスのポテンシャルを見極め実需化する目利き人材の輩出」を人材育成の重要項目として定め、さまざまな施策を推進しています。

関連情報 「人的資本」P27-30

顧客からのフィードバックを研究開発に迅速に反映できる体制が整っており、市場変化への柔軟な対応力も強みです。

●目利き人材の育成

Must-Have製品や技術の開発には、顧客課題に向き合い、ニーズと市場動向を的確に捉え、解決することで生まれる市場の見極めが必要になります。当社ではこうした人材を「目利き」と表現し、育成に力を入れています。

研究一辺倒では市場動向や顧客ニーズを選び取る判断力を養うことは難しいと考えているため、研究職のマーケティング職への異動や、マーケティング業務で得た視点や経験の研究開発への還元を目的としたマーケティング職の研究職への再配置を人材戦略として行っています。また、目利き人材育成施策の一つとして、起業家の持つ能力の開発と社内起業家の育成を目的とした研修も実施しており、会社として目利き力を高める後押しをしています。

●研究開発基盤・知的財産

当社の成長の源泉である「研究開発」をより一層強化するため、半導体研究機能の拡充、研究体制の再編、最先端技術活用による解析基盤の強化など、研究開発基盤および機能の強化を推進しています。また、知的財産の面ではIPランドスケープを活用し、既存事業の強化、次世代テーマや成長事業の創出などの事業支援も強化しています。

関連情報 「研究開発」P31-34、「知的財産」P35-36

●IT・DX

当社は、デジタル技術を駆使した業務効率化・高度化および生産・販売・研究の基盤体制拡充のため、2022年4月にデジタル戦略の立案・実行と情報システムの統括機能を兼ね備えた「デジタル改革推進部」を設置しました。これまでに、データ可視化ツールの実践型社内研修によるデータ利活用の促進や、SCM領域の業務効率化・高度化などの施策を実施しています。また、国内5工場において「デジタル改革室」を設置し、製造・設備管理の業務改革の統括・実行や、データ活用による業務支援を一層強化しています。

今後は、DX基盤のさらなる活用に注力するとともに、海外関係会社を含むグループ全体の情報セキュリティ強化を図り、業務効率化と価値共創を推進していきます。